コロナ3

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	奈良県	電話番号	0747-68-9082		
地方公共団体名	下市町	メールアドレス			
都道府県・市町村コード（5桁）	29443				
担当部局名	財務監理課				
担当者氏名					

交付対象経費			
	国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）		-
		地方単独事業費	-
		国庫補助事業費	-
	国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）		-
		地方単独事業費	-
		国庫補助事業費	-
	国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）		-
		地方単独事業費	-
		国庫補助事業費	-
	国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）		36,697
		地方単独事業費	36,697
		国庫補助事業費	-
	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）		26,550
		地方単独事業費	26,550
	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）		2,213
		地方単独事業費	2,213

既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	-	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額① （令和4年12月補助裏分の本省繰越分） -
既配分額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	-	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額② （令和5年1月～3月補助裏分） -
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	-	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③ （令和5年4月以降補助裏分） -
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	小計 （⑤＋⑥） 36,360	小計 交付限度額①＋②＋③ -
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	36,360	国のR4予備費分（通常分） 交付限度額④ （令和4年4月28日通知分の本省繰越分） -
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	19,509	国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤ （令和4年9月20日通知分の本省繰越分） -
今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	1,626	国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥ （令和5年3月29日通知分） 36,360
今回配分予定額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	-	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑦ （令和5年5月通知分） 19,509
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	-	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑧ （令和5年〇月〇日通知分） 7,041
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	-	小計 交付限度額⑦＋⑧ 26,550
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	-	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額⑨ （令和5年5月通知分） 1,626
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	7,041	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額⑩ （令和5年〇月〇日通知分） 587
配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	587	小計 交付限度額⑨＋⑩ 2,213
配分予定額計 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	-	
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	-	
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	36,360	
小計 （⑤＋⑥）	36,360	
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	26,550	
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	2,213	
配分予定額計	65,123	
移替先	総務省	交付限度額計 65,123

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予備分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予備分（交付限度額④）	B3 国のR4予備分（交付限度額⑤）	B3' 国のR4予備分（交付限度額⑥）	B4 国のR4予備分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国のR4予備分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	繰越・促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	68,185	65,460	-	-	-	36,697	26,550	2,213	-	2,725											
低所得者世帯給付金に係る部分 1	R4	単	○	○	低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		-	○	○	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		26,850	26,850				300	26,550				①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、30千円を支給することで生活を維持する。 ②住民税非課税世帯等への給付金 ③給付金 令和5年度住民税非課税世帯　885世帯＊@30,000＝26,550千円 家計急変世帯　10世帯＊@30,000＝300千円 ④令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	-	-	○	-	R5.4	R6.3	給付率100%を目指す	HP、広報誌	-	-	R5補正（地）
低所得者世帯給付金に係る部分 事務費 2	R4	単	○	○	低所得世帯支援給付金事業（事務費）		-	○	○	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		3,635	3,635				-	1,422	2,213		-	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、低所得世帯支援給付事業を行うにあたっての必要な事務経費。 ②低所得世帯（住民税非課税世帯等）への給付金に係る事務費 ③事務費　3,635千円 需用費500千円、役務費500千円、委託料2,500千円、使用料135千円 ④令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	-	-	-	-	R5.4	R6.3	給付率100%を目指す	HP、広報誌	-	-	R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分 3																																		
低所得者世帯給付金以外に係る部分 4																																		
低所得者世帯給付金以外に係る部分 5																																		
低所得者世帯給付金以外に係る部分 事務費 6																																		
7																																		
8																																		
9	R4	単	○	-	ごんたくん振興券発行事業		-	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		33,400	30,675				30,675				2,725	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている住民に地域振興券を配布し、家計支援を行う。 ②補助金28,200千円、報酬180千円、費用弁償20千円、需用費1,600千円、役務費2,400千円、委託料1,000千円。 ③地域振興券人口4,700人＊@6,000円＝28,200千円 事務費（報酬180千円、費用弁償20千円、印刷費1,600千円、送料2,400千円、委託料1,000千円） ④住民、町内業者、下市町商工会	-	-	-	-	R5.4	R6.3	地域振興券使用率90%を目指す	HP、広報誌	-	-	R5補正（地）
10	R4	単	○	-	福祉施設等物価高騰対策支援事業		-	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,300	4,300				4,300				-	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている町内の介護及び障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰による負担を軽減し、町民が安心してサービスを受ける体制を確保するため、下市町福祉施設等物価高騰対策支援補助金を交付する。 ②補助金4,300千円 ③介護サービス等（4事業所　介護サービス等（入所系）＠16,000円×219人（4施設）＝3,504千円、（通所系）＠7,000×30人（1施設）＝210千円、（訪問系）1事業所当たり＠30,000×5事業所＝150千円、（居宅系）1事業所当たり＠9,000×4事業所＝36千円　介護サービス等合計3,900千円 障害福祉サービス等（3事業所　障害福祉サービス等（グループホーム系）＠5,000×10名（1事業所）＝50千円、（通所系）＠7,000×50名（2事業所）＝350千円　障害福祉サービス等合計	-	-	-	-	R5.4	R6.3	事業所等への給付率100%を目指し、利用者への負担軽減を図る	HP、広報誌	-	-	R5補正（地）